

論説

ウクライナ危機と復興支援： 欧州復興開発銀行（EBRD）設立の原点から考える

中沢賢治

産業技術大学院大学(AIIT)客員研究員

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科非常勤講師

元 EBRD ビジューケク、スコピエ、タシケント事務所長

はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻の翌日に「君たちの国の人たちにここで何が起きているかを伝えてほしい」と書いてきたのは元の職場である欧州復興開発銀行（EBRD）に勤めているキーウ在住の友人だった。ゼレンスキー大統領が国民に向けて行った演説の英文テキストが添付されていた。SNSで友人たちにこのメッセージをシェアすると、かつて駐在していた国でロシア語を教わった先生から返信がきた。「ウクライナ側の情報をシェアする人ばかりだが、ウクライナ東部で起きている事態については誰も注意を払わない」という抗議のメッセージだった。ロシア側の主張を伝えたテレビの録画が添付されていた。「事態の複雑さに関わらず戦争という解決手段に反対します」という私の返信以来、この人からのメッセージは途絶えたままだ。もう一つは「誰も私の国の戦争を心配してくれない」という返信だった。中東地域の祖国を離れて今は日本に住み着いた人からのメッセージだった。ウクライナで起きている事態が気になるのは、それが地域紛争を超えて自分たちにも波及するのではないかとの見方が広く共有されているからだろう。旧ソ連の崩壊により独立国となったウクライナが隣接する大国ロシアの侵攻によって陥落すれば、類似した状況にあるモルドバ、ジョージアへの波及が懸念される。やがては旧ソ連圏および欧州を超えて、他の地域でも「武力による国境線変更」の動きが飛び火しかねない。

筆者は1993年から2015年までEBRDで勤務した。EBRDは東西冷戦終了後の中東欧・ロシアを含めた欧州世界の復興と市場経済への移行のために1991年に創設された国際機関である。これらの国々の発展を支援することで、将来の禍根を取り除こうとする試みであった。冷戦の勝者としての西側が欧州地域の経済統合に向けた動きを主導したが、それに対抗してロシア主導の働きかけもあった。双方がぶつかり合う地域でEBRDは活動を展開してきた。本稿ではウクライナ・ロシア両国との関わりを中心に、これまでEBRDが果たしてきた役割とその変化についてふり返る。これによりロシアのウクライナ侵攻によりダメージを受けた地域に対する復興支援のあり方を考察することが本稿の目的である。筆者の回想部分を除けば、EBRDの活動に関しては公開されている情報を基にしている。本稿は筆者の個人的見解を示すものであり、EBRDの公式

見解ではない。

1. ウクライナからの視点

2022年2月24日にゼレンスキー大統領は大統領府の公式ウェブサイトで国民に向けた演説を発表した。これによればロシアの攻撃はこの日「ウクライナ全土に拡大」されたのであり、この日に始まったのではない。2014年2月のマイダン革命後の情勢を振り返るパネル・ディスカッションが2015年2月にロンドンのFrontline Clubで開催され、その内容がネットで公開されている。作家アンドレイ・クルコフ、英王立チャタムハウスの専門家などウクライナ情勢に詳しいパネリストが参加していた。クルコフはサンクトペテルブルクで生まれ、キーウで育ったロシア系ウクライナ人であり、ウクライナが西側世界の一員であることを望む人々の立場を代表する論客の1人である。このパネルでユーロマイダン(マイダン広場)での武力衝突が激化した2014年2月18日以降「ウクライナは戦争状態にあり、クレムリンの支援を受けて代理勢力による侵攻が続いている」、「ウクライナ軍がさらに武器を獲得すれば、ロシアはそれ以上に軍備を増強する。それは全面戦争を意味することになる。」という報告がなされていた。この予測から7年後に局地的な代理戦争が本格化し全土に拡大したのである。

2014年5月以降に欧州各国で刊行されたクルコフの「ウクライナ日記」(日本語版は吉岡ゆき訳、ホーム社、2015年7月)は、家族と共にキーウに住む作家がマイダン革命以降の半年にわたる日々を克明に描いた日記である。クルコフの名前を世界的に知らしめたのは「ペンギンの憂鬱」(沼野恭子訳、新潮社クレストブックス、2004年)である。主人公の売れないライターは訃報の準備原稿書きの仕事を通じて、いつの間にか危うい現実の世界に関わってしまう。旧ソ連崩壊後の1996年に、ウクライナに住む作家によってロシア語で書かれたこの小説は、数年後には西側各国で翻訳されてセンセーションを巻き起こした。旧ソ連の消滅後も、依然として、法の支配の及ばない、透明性を欠くシステムが独立後の旧ソ連圏諸国に残存していることを見事に描いたからだろう。

クルコフはEBRDと関わりが深い。代表作「ペンギンの憂鬱」を当時のルミエール総裁が社内報で紹介して以来、様々な形でEBRDの活動に関わってきた。筆者も2008年5月のEBRDキーウ総会でこの作家に会っている。旧ソ連圏諸国の民主化と市場経済への移行を進めるために創設されたEBRDにとっては、その任務が一筋縄ではいかないことを示した象徴的な物語であったと言えるだろう。クルコフは2008年の年次総会のタイミングで発刊された「Histories of Hope in the First Person」(「第一人称で書かれた夢についての物語」(筆者仮訳)という報告集の編著者である。これは旧ソ連から独立した国々の人々の中から公募で選ばれた15の手記による本である。クルコフ自身によるウクライナからの手記の中で「ウクライナのメディアで、この国が統一ヨーロッパおよびNATOのメンバーになるべきかが常に議論されている。ウクライナ人の半数以上は自らのことを欧州人だと考えている。同時に退職者の多くは旧ソ連時代に恐れていたのと同様にNATOにも脅威を感じてもいる」(筆者による抄訳)と東西の狭間に位

置する国の様子を説明している。

2. ウクライナを支援する欧州連合（EU）の立場

大国ロシアが、隣接する小国に侵攻して勃発した戦争に、EU 諸国が足並みをそろえてウクライナを支援していることについては、侵攻直前の EU の動きを理解する必要がある。EU 理事会は、本年 2 月 23 日に 2014 年のクリミア併合に対して行ってきた対ロシア制裁の強化を発表した。これはロシア国会が同月 15 日に「ウクライナのドネツクとルガンスク両州の非政府支配地域の独立を承認し、その後これらの地域にロシア軍を派兵する」ことを決定したことに対抗したものである。この発表の翌日である 2 月 24 日に、ロシアはウクライナ全土への侵攻に踏み切った。

2022 年 2 月 23 日に EU が発表した対ロシア制裁強化の主要点

- 対ロシア制裁対象には、違法な決定に関与した政府関係者など政策決定者たち、ドネツクとルガンスク両州内の地域でロシアの作戦を支え、利益を得てきた銀行、企業家と大富豪、作戦遂行に関わった軍幹部ならびに個人が含まれる。
- 制限的措置として資産凍結や対象個人・団体への資金提供の禁止が含まれる。さらに、渡航禁止措置により、対象者は EU に入域もしくは域内を通過することが禁止される。
- ロシア連邦、その政府および中央銀行に資金を提供することを部門別に禁止する。

(出所:EU HP より抜粋)

EU はロシアの侵攻の直後の 2 月 24 日に、これを強く非難する声明を発表し、今後の動向としてジョージアとモルドバの先行きが懸念されることにも言及した。この数日後に、ウクライナはウクライナの EU 加盟を申請した。ロシアの侵攻を明確に非難し対ロシア制裁を強化する方針を発表したことで、EU は「第 3 者」というよりも「当事者」に近い立場を取っているというべきである。

2022 年 2 月 24 日に EU が発表した声明の主要点

- ロシアのウクライナに対する一方的で不当な軍事侵攻を最も強い表現で非難する。ロシアは国際法と国連憲章の原則に著しく違反しており、欧州および世界の安全と安定を損なっている。
- ロシアに対し軍事行動の即時停止、ウクライナ全土からの軍と軍事装備の無条件撤収および国際的に承認されている国境内でのウクライナの領土の一体性、主権および独立の完全な尊重を要請する。
- 全ての国に対し、2 つの自称分離派主体を承認せず、彼らの行動を助長したり、いかなる形であっても支援したりしないよう求める。
- 2016 年 12 月の EU 首脳決定を受け、欧州理事会は連合協定に規定されたように、ウクライナの欧州に対する展望と欧州の一員になるとの選択を認める。

- 力や威圧の行使を通じた国境の変更は、21世紀の世界において存在の余地はない。緊張や対立は、対話と外交によってのみ解決されるべきである。

(出所：EU HP より抜粋)

3. 侵攻を行ったロシアからみたユーラシア統合の視点

「欧州地域」の統合を考えていたのは EU 諸国だけではない。ロシアがカザフスタンと協調してユーラシア開発銀行 (EDB) を設立したのは 2006 年のことである。2015 年に中国主導でアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が設立された時は国際的に注目された。これに比べると EDB の設立はほとんど注目されなかったが、その後のロシアによる地域再統合の動きを予感させる出来事だったと言えるだろう。

EDB 設立の翌年の 2007 年にロシア、ベラルーシ、カザフスタンの 3 国が先行する形で作られたのが関税同盟条約である。この 3 国による関税同盟は 2011 年 7 月に本格的に始動し、域内では税関手続きが廃止され、貨物が自由に国境を通過できるようになった。ウクライナも同年 10 月の CIS 自由貿易条約に参加した。ロシア NIS 経済研究所の服部倫卓所長は「ロシアはそれに飽き足らず、ウクライナとのより緊密な関係を目指した」と分析している(「ウクライナを知るための 65 章」明石書店(第 4 刷)、2022 年)。プーチン(当時首相)は 2012 年の大統領選に向けて、2011 年 10 月 4 日の『イズベスチヤ』紙で「ユーラシアにとっての新たな統合プロジェクト—今日生まれる未来」と題する論文を発表した。服部氏によれば、プーチンはこのユーラシア経済連合 (EEU) 構想に「ウクライナを巻き込むことをプロジェクトの成否を握るものと捉え、ウクライナへの圧力を強めた」のである。この構想が具体化され 2015 年に成立した EEU の 2022 年現在での加盟国はロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニアの 5 か国にとどまっている。

プーチンの構想が EU の東方への拡大に対抗する性格のものであったことについては小泉悠著「『帝国』ロシアの地政学 「勢力圏」で読むユーラシア戦略」(東京堂出版、2019 年 7 月)の解説が詳しい。この本の中で小泉氏がプーチン論文から引用しているのは以下の諸点である。

- 関税同盟と共通経済空間の建設は、EEU を結成するうえでの基礎を成す。キルギスとタジキスタンに対する全面的な働きかけを通じて加盟国の輪を拡大していく。
- 将来はより高度な次なる統合形態として、ユーラシア連合に踏み出す。それはヨーロッパとアジア太平洋地域との効果的な「架け橋」となりうる、力強い超国家的な連合体のモデルの提案である。
- EEU は将来的に EU との連携を目指すものであり、欧州統合の早道になる。

EU が近隣諸国への対応策の一環として旧ソ連諸国向けに打ち出した政策は東方パートナーシップ(EaP)と呼ばれ、2009 年にスタートした。この政策の主要点は、旧ソ連諸

国に民主化やガバナンスの改善といった国内改革を迫ることと引き換えに、「深化した包括的自由貿易協定 (Deep and Comprehensive Free Trade Area : DCFTA)」を結んで、EU との通商や人的往来を自由化するものである。その当時はロシア寄りと考えられていたウクライナまでが、DCFTA への参加の意向を示した。これを問題視したロシアは、150 億ドルに及ぶウクライナ債の購入と、ウクライナ向け天然ガス価格の割引(1000 立方m当たり 400 ドルを 268.5 ドルに引き下げ)により、ヤヌコーヴィチ政権を翻意させ、DCFTA の具体的内容を定めた協定に調印する一週間前に、調印撤回の方針を採択させてしまう。この突然の政策転換への国民の不満がマイダン革命へとつながったのである。

服部、小泉両氏がそれぞれ指摘するように、ロシアにとってウクライナが西側の政治・社会・経済的枠組みの中に組み込まれることは、ロシア版の地域統合構想の拡大を阻害する点で容認しがたい事態だったのである。

4. EBRD の視点から

(1) ジャック・アタリへの NHK インタビュー

EBRD の初代総裁(1991-1993)であり文明批評家・未来予測学者であるジャック・アタリは EBRD を発足させるために活躍した人である。EBRD は「複数政党制と多元主義にもとづいて民主主義を支持する国々の市場経済への移行を支援する」という民主主義条項を定款の第一条に持つユニークな国際金融機関である。アタリは、ロシアがウクライナに侵攻した翌月の 3 月 16 日に NHK のインタビューに応じ、ロシアとヨーロッパの関わり、EBRD の果たした役割について興味深い点を指摘した(5 月 2 日放送)。主な発言は以下の通りである。

- 私はロシアがヨーロッパであるべきだと思う。少なくとも領土の一部は。民主的なロシアは EU に歓迎されるべきである。実際に私が欧州復興開発銀行の構想を思いついた当時、私も西側諸国の多くも、ロシアを民主化へ導きたいと考えていた。
- 私は EBRD のアイデアを思いついたことを誇りに思う。当時のミッテラン仏大統領とともに設立のための活動を開始し、パリで協議を行い協定を締結した。アメリカが旧ソ連(後のロシア)と交渉することをよく思わない中で、私たちが押し切った。
- EBRD には国際機関としては初めて民主主義に関わる融資条件があり、民主化に向かっていない国には融資をすべきではないとされた。この条件にロシアも同意していたのである。

「EBRD には、ロシアのような国の懸念や不満を受け止める役割もあったのか？」というインタビュアーの問いにアタリは次のように答えている。

- クレムリンが法の支配、腐敗政治からの脱却、完全な民主化への意欲を見せていたなら、ヨーロッパはロシアを歓迎しただろう。
- 旧共産圏の国々の多くは民主化を果たし、ヨーロッパの一部となった。ハンガリー、

ポーランド、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリアなどである。

- なぜロシアが民主化できなかったかと言えば、ロシアが巨大な国だからである。ロシアでは支配階級の素行が悪く、西側諸国が介入しづらかったのである。

筆者が 1993 年 1 月に入行した後、4 月に本部ビルの開所式があり、チャールズ皇太子を案内するアタリ総裁は自信に満ちていた。その直後から英ファイナンシャル・タイムズをはじめ世界各地のメディアにより EBRD 批判が展開され、7 月になって同氏は辞任を発表した。この批判の背景には、「旧ソ連地域の復興は欧州主要国がリードすべきであり、その役割は金融・経済分野に限定されるべきでない」とするアタリ路線への反発があったとする見方がある。アタリ氏は EBRD 初代総裁を辞任した後も、邦訳もされた「金融危機後の世界」(2009 年、作品社)、「国家債務危機」(2011 年、作品社)などで健筆をふるい、仏大統領諮問委員会等で活発に政策提言を続けてきた。

EBRD の創立から 32 年目に、旧ソ連の中心にいたロシアが、独立国である隣国ウクライナに侵攻したということは「民主主義条項を持つ国際金融機関である EBRD」という実験的な取り組みが機能しなかったということになるのだろうか？ 他方で、EBRD の投融資額はかつてないほどに増加し、気候変動対応、女性の役割向上、少数者の包摂など様々な新しい分野で活動を拡大し続けている点が注目される。

(2) EBRD のウクライナへの対応方針

ウクライナは EBRD 最大の事業国の一つである。EBRD が 1991 年に業務を開始して以来、511 件のプロジェクトで累計 160 億ユーロ以上の融資が行われており、2021 年には約 10 億ユーロが融資された。EBRD は、3 月 9 日に今回の戦争の影響を受けた市民、企業、国を支援するために 20 億ユーロの支援パッケージを発表し、今後の推移を見ながら、ウクライナの復興支援を継続すると発表している。ウクライナ支援のための EBRD の活動の重点項目は以下の通りである。

- ウクライナ企業の支払いの延期、債務の免除、再編
- 燃料輸入を含む貿易金融の支援
- 企業が緊急に必要な資金の支援
- 緊急改革支援、ウクライナ当局による緊急立法・規制介入の支援

(出所：EBRD HP、筆者抄訳)

EBRD によれば、ウクライナ難民の流入によって直接影響を受ける近隣諸国も支援の対象となる。避難民の大多数を占めている女性、子ども、高齢者に向けての支援が予定されている。ウクライナ情勢への EBRD の対応は近隣諸国への以下の様な支援強化も含む。

- ロシアとベラルーシからの輸入の損失を補う緊急エネルギー購入を含むエネルギー安全保障
- 避難民のための地方自治体のサービスと生計手段の支援
- 貿易金融の支援
- 中小企業向け資金の供給

(出所：EBRD HP、筆者抄訳)

オディール・ルノー・バツソ EBRD 総裁(仏、2020～)は、「今後の見通しは非常に不確実であり、EBRD は柔軟性、合理化、機敏さを維持し、デリバリーに重点を置く必要がある」と強調した。

2022年6月に入って EBRD は2件の融資案件を発表した。一つはウクライナ鉄道に対する5千万ユーロの融資である。これはすでに調印済みの同鉄道に対する増強・電化プロジェクトの一部を組み直すことにより、ロシアの攻撃によりにダメージを受けた鉄道輸送網の継続を支援するものである。同社の CEO は「この融資はウクライナ再建のための新マーシャルプランの下での最初の取り組みの一つである」と調印式でコメントしている。もう一つはウクライナで鶏肉、穀物、食用油などを扱う総合アグリビジネス企業である MHP に対し、2千4百万ユーロの融資により、同社が緊急に必要な資金を確保できるようにしたものである。この融資は EBRD が発表したウクライナ食料安全保障パッケージの一環として実施されたものである。

(3) チョルノービリ原発4号機の封じ込めと EBRD の役割

今回のロシアの軍事行動により生じたチョルノービリ発電所関連施設への被害額は1億ユーロを超えると見られている。新しい封じ込めシェルター (New Safe Confinement, NSC) の完成によりいったんはその役割は完了したものと考えられていた EBRD はドナー各国に対して新たに支援金の拠出を呼びかけている。

1986年4月26日、ウクライナ北部のチョルノービリで、原発事故が発生した。4号機の爆発で放射性物質が放出され、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアに深刻な影響を与え、被害は西ヨーロッパに及んだ。本格的な解決策の実施まで長い年数を要した。4号機の防護壁を安定させ、環境保全を図ることを目的として、チョルノービリ・シェルター基金(CSF)が EBRD に設立されたのは事故発生から11年後の1997年である。CSF の設立には、G7 諸国、欧州委員会、ウクライナが関わった。NSC の建設は老朽化したシェルターの解体とシェルター内の放射性廃棄物の適切な管理を行うことで、将来の廃炉への道筋を作るものである。2016年11月に NSC は完成し、古いシェルターの上に設置された。CSF は2020年にその任務を終える。EBRD の NSC に対する支援額は累計で4億8,000万ユーロに達した。

(4) EBRD とロシア

今回のロシアのウクライナ侵攻が EBRD とロシアの関係に与える影響は限られている。

EBRD は 2014 年のロシアのクリミア併合の時点で、EU の対ロシア制裁に協調し、新規の投融資を行わないことを決定していたからである。

ロシアは EBRD 発足以来、対ロシア制裁が発動されるまで重要な活動対象国であり続けてきた。2008 年秋の国際金融危機の後も 2009 年に 23.7 億ユーロ、2010 年に 23 億ユーロ、2011 年には 29 億ユーロとロシア支援を強化していた。EBRD の支援は 2013 年時点で民間セクターが 90% を占めており、ロシア企業の成長と発展に向けた重要なパートナーと考えられていた。EBRD の 2012 年のロシア向けカントリーストラテジーでは以下の方針が強調されていた。

- 民間セクターの成長のため企業の近代化と技術革新を進める必要がある。企業統治、ビジネスの透明性、省エネルギーの分野での改善が課題である。
- 国有企業の民営化推進のための政策対話を推進し戦略を作成する。国有の基幹産業での官民連携（PPP）の推進が重要である。
- モスクワ、サンクトペテルブルク以外の地域での経済発展を推進する。
- ロシア自身が技術協力資金の供与するドナー国となる。（国内の経済後進地域における産業振興を目的として、資金を供与する代わりにノウハウの提供を受ける）

（出所：EBRD HP、筆者抄訳）

ウクライナ侵攻の後で、ロシアが抱える以上のような経済課題を西側諸国からのノウハウの移転と支援なしに自力で解決していくことができるのか懸念される。

（5）冷戦終結後に設立された EBRD とは何だったのか？

EBRD は旧ソ連圏の経済復興と市場経済への移行を支援するために 1991 年 4 月に設立された国際金融機関である。2021 年の投融資の件数は 413 件、総額 104 億ユーロを超える。EBRD が定款の第 1 条として民主主義条項を持つ点についてはこの組織の青写真作りを主導したジャック・アタリへの NHK インタビューの部分で説明したが、これに加えて以下のような重点目標が設定されていた。

- 市場経済への移行を支援 - 開発の枠を超えたチャレンジに新しい受け皿が必要
- 環境に配慮し持続可能な開発 - 旧ソ連時代の政治優先システムで環境被害
- 外資の誘致 - 独立後の国内資本が不足
- 民間セクター支援と地方自治体事業育成 - すべてが国有だった時代からの移行

（出所：EBRD HP をベースに筆者作成）

具体的な EBRD の投融資の決定に際しては、1) サウンド・バンキングの原則からみて優良案件であること、2) 市場経済移行に向けての高い効果が期待できること、3) 既存の諸機関と競合しないことについて厳しく審査される。さらにすべての案件について環境への影響を評価し適切な対策をとることが承認の前提条件となる。西側の民間銀

行が進出をためらうような厳しい投資環境の国々では EBRD の活動は強く求められるようになった。マイノリティ（35%程度）参加により、投融資を誘致するカタリストの役割に徹してきたことも EBRD の活動の特性である。企業統治、コンプライアンス、環境面などすべての側面で高い基準を満たすことを条件としながら、地元企業との間で優良な国際的ビジネス・パートナーとして長期の協力関係を築いてきた点も評価すべきである。

(6) EBRD の冬の時代の到来と再評価

2000 年代に入って、EBRD 活動対象である 10 か国が EU 加盟を果たすと、今後これらの国への金融支援が必要ならば、EU 地域内の諸国を支援対象とする欧州投資銀行（EIB）が行えばよいという議論も出てきた。ユーラシアの東側のより遅れた地域で活動できないのであれば、EBRD の存在理由はあるのかという疑問である。こうした反省と議論を踏まえて EBRD の地理的拡大が本格化したのである。2008 年秋に国際金融危機が発生すると、西側の銀行と旧ソ連圏の中央銀行・地元銀行の双方に強いネットワークを持っている EBRD は素早い動きで動揺する金融セクターへのテコ入れを行った。旧ソ連地域の諸国では撤退し始めた西側の銀行に代わって地場銀行、企業への融資を継続するという形でその存在感が強まった。政府に対する支援を主要業務とする既存の開発金融機関とは異なり、民間セクターに強い EBRD の機動性が高く評価される結果となった。

2011 年の春にアラブ諸国で民衆の蜂起が続くと、3 月の欧州諸国首脳理事会（the European Council of Heads of State）は EBRD に活動地域の拡大を検討するよう要請し、米国もこれに同調した。EBRD 加盟国は同年 5 月のアスタナ年次総会で活動地域拡大に関する決議を採択した。アフリカの相対的な先進地域である北アフリカ、アラブ諸国の復興支援にあたっては、民間企業のガバナンスを重視する EBRD のビジネスモデルを適用する必要がある。基幹インフラ整備と貧困対策を主活動とするアフリカ開銀との重複はない。このような新しい状況に対応すべく、トビリシ（ジョージア）、新設のイスタンブール（トルコ）などに周辺諸国の活動をカバーする地域中核チームを置き、本部銀行局機能の一部を移行するなどの方針を打ち出した。また現地通貨プログラムの拡大にも力を入れている。このような現地事務所の活用は地理的拡大を支えるものである。

21 世紀に入ってから EBRD の活動対象国の拡大

- 2006 年 モンゴル
- 2008 年 トルコ
- 2012 年 エジプト
- 2013 年 ヨルダン、モロッコ、チュニジア
- 2014 年 キプロス
- 2015 年 ギリシャ
- 2017 年 ウェストバンク、ガザ、レバノン

(7) ウクライナ情勢をきっかけに再燃した EBRD の役割をめぐる議論

2022 年 5 月の EBRD 年次総会に先立って米の有力シンクタンクである戦略国際問題研究所 (CSIS) の副総裁であり米国援助庁 (USAID)、世界銀行で要職を歴任したダニエル・ルンデが 4 月 3 日に論説 (“Ukraine invasion means we need the EBRD now more than ever”) を発表した。ロシアのウクライナ侵攻により世界は変わったのであり、国際機関による活動の仕方も再考されるべきという主張である。ウクライナ侵攻以前の 2021 年の実績で、EBRD が気候変動対策に取り組んだ「グリーン・ファイナンス」比率は急増し年間投融资額の 51% に達した。今後は、北アフリカのみならずサハラ以南のアフリカの気候変動への取り組みを主導する「グリーン・バンク」としての役割を EBRD に期待する声が強くなった。この流れに対して、今後の EBRD は冷戦終了時の原点に戻ってロシアからの侵攻で影響を受けた地域の復興と開発を主導する機関として機能すべきというのがルンデの主張である。この主張は、同時に「アラブの春以降 EBRD が北アフリカ・地中海地域で活動を拡大したアフリカ地域についてはこれ以上手を広げるべきではない」という趣旨を含む点に注意する必要がある。旧ソ連崩壊の時点で新たに EBRD という組織を作る必要があるかどうかをめぐって、米が主導する「世銀ならびに既存の他機関を活用すべき」という立場と、欧州が主導する「新機関が新設されるべき」とする立場に分かれて議論がなされたことを振り返れば、歴史は繰り返すの感がある。

2022 年 5 月の EBRD 年次総会は、2019 年以来の総会であり、アフリカ大陸で初めて開催された。38 か国における EBRD の取り組み方や、気候変動の緩和、機会の平等、デジタルへの移行などの優先分野における活動が議論された。世界的な価格の上昇、サプライチェーンの問題、エネルギーと食料安全保障に関する懸念、そしてコロナ禍の影響がまだ感じられる情勢の中での開催だった。EBRD の活動範囲をサハラ以南のアフリカとイラクへと拡大することでも原則的に合意した。EBRD はウクライナのみならず、他にも戦争の影響を受けた国々への支援に重点的に取り組む方針である。

EBRD (Director of Communications, Richard Porter) が 3 月末に発表した統計によれば、東欧、コーカサス、中央アジア諸国において 2022 年の経済成長が大幅に停滞すると予測されている。これらの速報値はやがて修正されるにしても、各地域における影響の受け方を横並びでみることができ点が参考になる。このようにロシア侵攻が経済に与える深刻な影響を受けると予測される諸国が EBRD の支援を必要とするであろうことは、2008 年の世界金融危機後の状況を振り返れば明らかである。

EBRD 活動地域の実質経済成長率の実績と予測 (単位：%)

	2019	2020	2021	2022 予測	2022 予測下方修正幅
EBRD 活動対象地域	3.2	-2.6	6.6	1.7	-2.5
中東欧及びバルト 3 国	3.6	-3.8	5.5	3.4	-1.3

東欧(含むウクライナ)・コーカサス	3.4	-4.6	4.9	-11.8	-15.5
ウクライナ	3.2	-4.0	3.4	-20.0	-23.5
中央アジア	5.1	-2.0	5.0	3.2	-1.5

(出所： 2022 年 3 月 31 日付け EBRD 広報資料より抜粋)

結び

ウクライナ情勢がこれからどのように推移していくのかについては予断を許さない。西側諸国によるウクライナへの武器援助はどこまで継続されるのか？戦争長期化により利益を被ることになる軍需産業の存在は今後の欧米諸国の立場にどう影響するのか？ロシアが侵害している西側の理念は「普遍的」なのか？国連加盟国であるウクライナを常任理事国であるロシアが攻撃している点で国際連合システムはどう対応すべきなのか？など様々な議論が存在し、それが今後どのような決着をみることになるのか不透明である。

ロシアとの戦争によりウクライナと周辺国が被った社会・経済へのダメージを国際社会は放置すべきではない。さらにコーカサス、バルカン半島、中央アジアを含む広い地域で経済にマイナス影響が及ぶであろうことに注意する必要がある。第1に、ルーブル下落と外貨交換の制約により、ロシアへの出稼ぎ労働者からの送金への依存度の高い諸国の経済は深刻な打撃を受けることになる。第2に、国際金融市場で旧ソ連圏諸国の通貨価値も下方修正圧力を受けるものと懸念される。第3に、観光産業もマイナスの影響を受けざるを得ない。これらの諸国の経済が疲弊し、社会不安が増大すれば、今回のような軍事行動による大国の介入が再現されるリスクは増大する。

わが国政府も7月4日からスイス、ルガノで開催されたウクライナ復興支援会議に出席した。今後、具体的な支援策を検討するにあたって、冷戦終了後にわが国を含めた国際社会が EBRD を設立した原点に立ち返り、現在までに蓄積されてきたノウハウと反省点を振り返るべきである。この組織を有効活用することで旧ソ連圏諸国の復興と安定化を支援していくことがこれまで以上に重要となっている。

参考文献

(本文に登場順、EBRD、EU のホームページからの引用で本文に明示したものは省略した)

Frontline Club. “*Conflict in Ukraine: One Year On*”. (a record of the Frontline Club event of 3 Feb. 2015).

アンドレイ・クルコフ著/吉岡ゆき訳、2015、『ウクライナ日記—国民的作家が綴った祖

国激動の 155 日』、ホーム社。

アンドレイ・クルコフ著/沼野恭子訳、2004、『ペンギンの憂鬱』、新潮クレストブック、新潮社。

Andrey Kurkov (Editor)/translated from Russian by Krystyna Livingstone. 2008. *Histories of Hope in the First Person, Personal Reflections on Transition in the EBRD Region*. European Bank for Reconstruction and Development.

服部倫卓、2022、「第 63 章 ウクライナの対ロシア関係—深まる一方の不毛な対立」、服部倫卓・原田義也編著『ウクライナを知るための 65 章』、明石書店（第 4 刷）。

小泉悠、2019、『「帝国」ロシアの地政学 「勢力圏」で読むユーラシア戦略』、東京堂出版。

ジャック・アタリ著/林昌弘訳、2009、『金融危機後の世界』、作品社。

ジャック・アタリ著/林昌弘訳、2011、『国家債務危機』、作品社。

Daniel F Runde. 2022. “*Ukraine invasion means we need the EBRD now more than ever*”. The Hill.